

議案第15号
特別養護老人ホームの設備等の基準条例の一部改正
 【公明党】

問身体的拘束等について現行条例ではどのように規定されているのか。
答入所者の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を禁止している。行う場合には、様態および時間、入所者の心身の状況ならびに緊急やむを得ない理由の記録を義務付けている。
問今回の改正により、身体的拘束等のさらなる適

議案第18号
指定地域密着型サービス事業の基準等条例の一部改正
 【日本共産党】

問地域密着型サービスの整備を促進する改正か。
答定期巡回・随時対応型訪問介護看護のオペレーターの専任要件等の緩和、人員基準を緩和したサテライト型看護小規模多機能型居宅介護の創設、診療所から看護小規模多機能型居宅介護への参入を

答サービス利用に影響する改正は、共生型地域密着型サービスの創設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の地域へのサービス提供の推進および共用型認知症対応型通所介護の利用定員増加である。

議案第25号
国民健康保険税条例の一部改正
 【日本共産党「やまぶき会」】

問標準保険税率を適用した場合と現行税率での税収の乖離はどれくらいか。
答平成30年度予算を基準とすると本市では約22億円、県全体では推計値で約177億円である。
問国保制度維持のための国費投入への考えは。
答被保険者数の減少、医療費の高止まり状態で、国保の財政収支は悪化していくものと見込まれる。このため、国保制度の維持には、国や県に対し、より一層の財政支援を求めていく必要がある。全

国市長会は、国による財政支援を拡充し、さらなる国保財政基盤の強化を図ることを重点提言とし、要望活動を行っている。また、県に対しては、埼玉県国保協議会を通じ、

議案第33号
都市公園条例の一部改正
 【公明党「やまぶき会」】

問今回規定された公募対象公園施設とはどのようなものか。
答民間事業者が公募設置管理により公園内に設置する施設で、利用者の利便性の向上に有効な休養施設、遊戯施設、運動施設、教養施設、便益施設、集会所などである。
問公募設置管理制度を活用しての効果は。
答民間資金を活用することで、公園整備、管理の財政負担が軽減され、質の高い空間の創出による公園の魅力とサービスの向上が期待できる。
問川越市で想定する公募対象公園施設は何か。
答初雁公園や伊佐沼公園等、今後、にぎわいの創出を目指す公園の整備やリニューアルの検討において、飲食店、売店、運動施設、休養施設、遊具等の設置に制度活用の可能性を検討していきたい。

これらに当り、財政負担の軽減や公園の魅力向上などを念頭に、民間事業者の柔軟な発想やアイデアを活用できる公募設置管理制度の適用についても検討したいと考えている。